

平成31年度経営計画

1. 業務環境

景気は、雇用環境等の改善が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復を続けています。先行きについては、引き続き回復基調で推移することが期待されますが、通商問題の動向、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要があります。

2. 業務運営方針

中小企業・小規模事業者の皆さまと真摯に向き合い、安定的な資金調達や経営改善・生産性向上に貢献するため、金融と経営の両面から皆さまを全力で支援します。支援に当たっては、中小企業・小規模事業者の皆さまや金融機関と対話を重ね、個々の企業の状況を把握しながら、金融機関と最適な支援に向け連携して円滑な資金供給と経営課題の解決に取り組みます。

また、「経営者保証に関するガイドライン」については、その趣旨に鑑み、金融機関の支援方針、財務状況等を踏まえた適切な対応に努めます。

(1) 金融機関と連携した支援の推進

金融機関との間で事業の特性や経営課題などの企業情報、支援状況や今後の支援方針等について綿密に共有します。その情報を基に、中小企業・小規模事業者の皆さまにとって最も有益な支援に向けた対話を重ね、金融機関と信用保証協会がそれぞれの役割を分担しながら、円滑な資金供給や的確な経営支援を行います。

(2) 政策保証の推進

東京都・区市町が実施する制度融資について、その制度趣旨を踏まえ、積極的かつ適切に取り組みます。特に東京都中小企業制度融資については、東京都融資目標額を踏まえ、都内中小企業・小規模事業者の皆さまの資金繰り円滑化に万全を期すため、東京都と連携してあらゆる状況に適切に対応できるよう組織を挙げて万全の態勢で臨みます。

また、大規模な経済危機や災害等の影響により、大幅な信用収縮が生じた場合は、機動的かつ迅速な資金供給に努めます。

平成31年度経営計画

(3) 創業支援の拡充

本年度より創業支援業務を従来の専門部署による拠点方式から全支店で推進する体制へと拡充し、創業される皆さまの身近な支店でより充実した創業支援の提供に努めます。金融機関や区市町村、関係機関と連携強化を図りながら、創業期における金融支援はもとより、事業の進展とともに生じる経営課題の解決に向けた専門家派遣等による経営支援を行い、金融と経営の両面から総合的かつ継続的な創業支援に取り組みます。さらには創業スクールの開催など事業のスタートアップに向けた各種支援により、積極的に起業を後押しします。

(4) 小規模事業者支援の推進

金融機関・関係機関と連携しながら、事業の発展・成長局面から再生局面に至るまで、幅広く対応していくことによって、企業の経営を支え続けます。また、小規模事業者の皆さまにとってメリットの多い保証制度等を有効に活用しつつ、経営理念や技術力・商品力といった非財務情報を前向きに評価した支援に取り組みます。

(5) 経営支援の充実

中小企業・小規模事業者の皆さまと対話を重ねて経営状況や経営課題を把握し、金融機関と支援策等について情報交換を行いながら、皆さまにとって有益となる支援を実施します。創業、経営改善・生産性向上、事業承継といった幅広い経営課題に対応するため専門家派遣を活用します。

また、当協会が事務局を務める「東京企業力強化連携会議（通称：元気・東京ネットワーク）」や個別企業の経営改善を後押しする「経営サポート会議」など、さまざまな支援ツールも活用して経営支援の充実を図ります。

(6) 経営改善、資金繰り改善のための金融支援

経営環境の変化等によって業績が悪化した企業や返済条件の緩和を行った企業に対して、財務情報の取得など経営状況の把握に努め、金融機関等と連携して専門家派遣、経営改善計画策定等の経営支援に取り組みながら、借換保証や改善サポート保証等を活用して経営改善、資金繰り改善のための金融支援を行います。

平成31年度経営計画

(7) 相談態勢の充実

中小企業・小規模事業者の皆さまが気軽に相談できる信用保証協会を目指して、相談窓口の充実を図ります。部支店の相談窓口はもとより、金融機関、地方公共団体、関係機関が主催するビジネスフェア等で相談窓口を設置し、保証制度や経営支援策の提案など多様なニーズに応じたサポートを行います。さらに、海外展開や事業承継などに関するご相談は、部支店とともに専門のサポートデスクが対応し、日本貿易振興機構や事業引継ぎ支援センター等の関係機関と連携しながら、有効な解決手段の提供を図ります。

(8) ビジネスフェアの開催

中小企業・小規模事業者の皆さまの魅力ある技術・製品・サービスをPRする場やビジネスマッチングの機会について一層の充実を図るため、ビジネスフェアを開催し、地域経済の活性化につなげます。

(9) コンプライアンスの徹底

公的機関としての使命・社会的責任を果たすため、コンプライアンスの徹底に取り組みます。反社会的勢力等に対しては関係機関と情報共有を迅速かつ適切に行い、毅然とした態度でその一切を排除します。

3. 保証承諾等の計画

平成31年度の保証承諾等の主要業務数値（計画）は、以下のとおりです。

項目	金額
保証承諾	1兆1,500億円
保証債務残高	2兆7,900億円
代位弁済	540億円
回収	120億円